



地域作り

顔見知りの関係があつての“見守り” 地域住民が支え合う、装置としての“通いの場”

東日本大震災ではコミュニティが崩壊し、高齢者の社会的孤立や生活不活発病などが問題となっています。震災当時から一貫して地域再生に尽力してきた渡邊さんは、試行錯誤の末、住民が主体的に参加する“通いの場”が、地域づくりの“装置”になると気付きました。見守りの体制づくりのポイントを聞きました。



取材協力 ▶ **渡邊 智仁さん** ● ばんぶきん株式会社 代表取締役、NPO法人ばんぶきんふれあい会 理事長、介護支援専門員

わたなべともひと

大学卒業後、大手小売店を経て、父親が創業したばんぶきん株式会社へ入社。常務取締役として事業統括をしていたが、2011年3月東日本大震災によって事業所の半数以上が被災。事業継続も危ぶまれるほどの被害を受けるも地域内外から物心両面の支援を受け事業再建を決意。現在は、「地域の再生と経営の強化」をテーマに在宅介護サービスを中心に異業種と連携した生活支援サービスや介護予防サービスも手掛ける。

——地域住民を主体とした見守り体制を構築しようと考えたきっかけは何ですか。

大きなきっかけは東日本大震災でした。弊社には当時、11カ所の事業所があったのですが、半数以上の6カ所が被災して、残念ながら職員や利用者さんの中には亡くなった方もいました。壊滅的な状況の中で、事業再建も含めて地域の復興を考えていかなくてはならないときに、圧倒的なマンパワー不足、中でも、支援が必要な高齢者に対して限られた専門職ではとても対応できない現状に直面し、地域のあらゆる社会資源と連携しながら住民を支えていくことの必要性を痛感しました。そこで平時から地域とつながり、必要とされる事業者になる必要があると決意して今に至ります。2013年にはNPOばんぶきんふれあい会（以下、ばんぶきん）を設立、“事業経営と地域再生を同時に行う活動”をテーマに、今まさに進めているところです。

——2016年度には「石巻市における見守りと買い物支援に関する試行事業^{*1}」を実施していますが、どのような経緯で始めたのですか。

被災地では集落全体が壊滅して生活再建を進めていく際に、被災者は「避難所→仮設住宅→復興住宅」というように居住地の移行を余儀なくされます。この3つのフェーズ

で毎回、住民は隣近所との付き合いがなくなってしまう事態を経験します。特に災害弱者である高齢者は新しい生活に馴染めない人も多く、次第に人との接触を好まなくなり交流することがなくなるという事態も起こります。集会所を作るなど行政の支援もありますが、個別のきめ細かいサポートまでは望めません。地元にいる私たちのような事業者が地域の人たちと一緒に力を合わせなければ、専門職と住民がつながる見守り体制は作れないのではないかとの思いで試行事業を始めました。

震災を経験して、

- ・人とのつながりやコミュニティを軸として生活そのものを支えていく“仕組み”が大切
- ・要介護高齢者へのきめ細かなサービスはもちろん、予防の段階から高齢者とのつながりを持つ接点を作っておくことが大事
- ・人は困ったからといって、なかなか見知らぬ人に支援を求めることができず、信頼関係を構築する上で平時から顔の見える関係作りが大事

ということを痛感しました。しかしながら、私たち地元事業者であっても、地域の人たちとの信頼関係を築くのはなかなか難しいことでした。地元企業として、地域に信頼され、なくてはならない企業として地域に頼られる存在になるためにはどうしたら良いか模索していました。そうした中で、地域の高齢者と信頼関係を作る上で、地域に住まう当事者が感